

能勢町の財務書類

総務省方式改訂モデル

(平成20年度決算)

平成22年3月

能勢町 総務部 理財課

1. はじめに

1-1. 作成、公表までの経過

地方自治体においては、各会計年度における支出は、その年度の収入をもって充てなければならないという、「会計年度独立の原則」から、各会計年度内の現金の出入りを記録する現金主義となっており、歳入歳出決算書や決算統計等に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。

しかし、これらの指標は収支情報を中心としたフローの情報に基づくもので、現金の支出後は会計上の記録対象とはなりません。取得した財産の減価償却などを考慮しない現金主義に基づく単式簿記では、資産や債務といったストックの情報が含まれていない点に限界がありました。

そのような状況の中、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」を受け、地方公会計改革の取り組みとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日）等により、「地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月 18 日）で示された普通会計及び連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備するよう求められました。

地方公会計制度研究会報告書においては、財務書類の作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示されています。「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記化の考え方を初期段階から必須としているのに対して、「総務省方式改訂モデル」は、暫定的な簡便法として決算統計等の集計データの活用を認めています。現時点における「総務省方式改訂モデル」での財務書類 4 表を作成、あるいは作成見込みとする地方自治体は、全体の 8 割を超えている状況です。

能勢町においても多くの地方自治体が作成する「総務省方式改訂モデル」により財務書類 4 表を作成し公表することとしました。

1-2. 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地、建物、預金などの財産（資産）と、その資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを総括的に対照表示した一覧表です。

また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 (将来の世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

1-3. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

また退職手当引当金や減価償却費といった発生主義特有の非支出コストも計上され、計算書の縦列では行政コストの性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に、横列では目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）に区分してあらわされています。

1-4. 純資産変動計算書とは

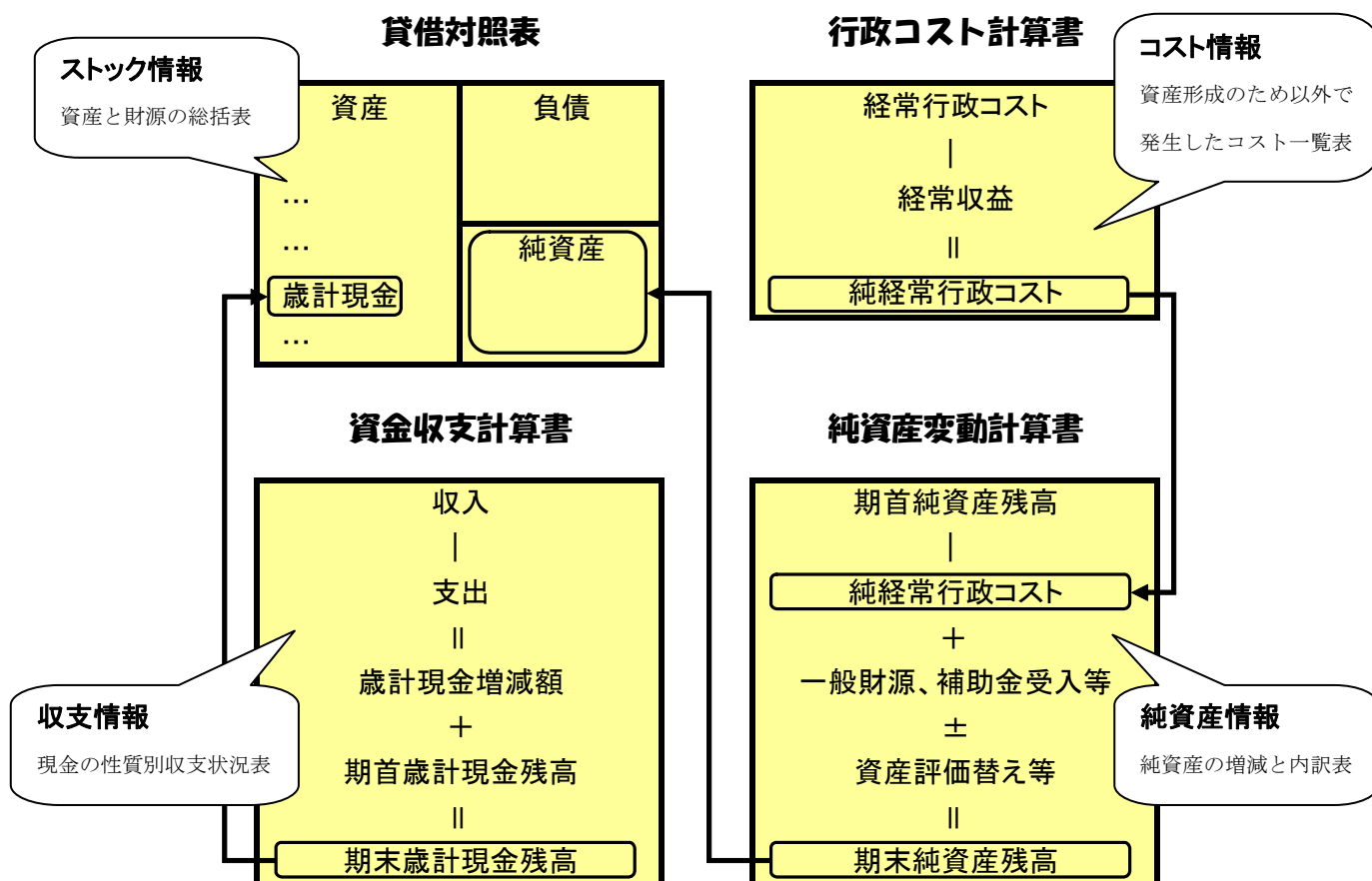
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」は「これまでの世代」が負担してきた部分ですので、この1年間で「これまでの世代」の負担が増えたのか減ったのかがわかります。

1-5. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、地方自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように調達したかをあらわしています。

1-6. 財務書類4表の関係



2. 普通会計財務書類4表

2-1. 作成の前提

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計）を対象としています。

2 対象年度

対象年度は平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。ただし出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）の

収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等の数値を用いて算出しています。

2-2. 貸借対照表

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,514,054
①生活インフラ・国土保全	5,434,192	(2) 長期未払金	
②教育	4,769,856	①物件の購入等	0
③福祉	1,009,221	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	519,522	③その他	0
⑤産業振興	4,011,640	長期未払金計	0
⑥消防	165,660	(3) 退職手当引当金	903,112
⑦総務	1,310,716	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	17,220,807	固定負債合計	4,417,166
(2) 売却可能資産	49,302		
公共資産合計	17,270,109	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	346,600
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	19,605	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,366
投資及び出資金計	19,605	(5) 賞与引当金	51,277
(2) 貸付金	0	流動負債合計	420,243
(3) 基金等		負債合計	4,837,409
①退職手当目的基金	249,993		
②その他特定目的基金	499,782	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国府補助金等	6,183,802
④その他定額運用基金	24,247	2 公共資産等整備一般財源等	9,814,070
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 615,883
基金等計	774,022	4 資産評価差額	32,672
(4) 長期延滞債権	142,009	純資産合計	15,414,661
(5) 回収不能見込額	△ 65,966		
投資等合計	869,670		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,866,604		
②減債基金	0		
③歳計現金	219,198		
現金預金計	2,085,802		
(2) 未収金			
①地方税	45,960		
②その他	870		
③回収不能見込額	△ 20,341		
未収金計	26,489		
流動資産合計	2,112,291		
資 産 合 計	20,252,070	負債・純資産合計	20,252,070

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	32,087 千円
	②教育	10,639 千円
	③福祉	52,236 千円
	④環境衛生	11,141 千円
	⑤産業振興	250,570 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	0 千円
	計	356,673 千円
上の支出金に充当された財源	①国府補助金等	103,005 千円
	②地方債	15,560 千円
	③一般財源等	238,108 千円
	計	356,673 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	73,718 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,720,802千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,825,397 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,962,416 千円	3,962,416 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,991,346 千円		3,991,346 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	946,157 千円		946,157 千円
退職手当負担見込額	925,478 千円	925,478 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,344,535 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,746,839 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	417,000 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,180,696 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,480,862 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,485,898千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,632,567千円です。

2-2-1. 概要

平成20年度末の能勢町の「資産」は、202億5,207万円です。この「資産」を形成するための財源は、国・府の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が154億1,466万1千円となっており、将来世代の負担である「負債」は、48億3,740万9千円となっています。

2-2-2. 資産

資産には、住民サービスを提供するために使用される「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来資金流入をもたらす「売却可能資産」、「投資等」と、「流動資産」があります。

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、172億7,010万9千円と資産合計の85.3%に達しています。

(1) 有形固定資産

「有形固定資産」とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される、土地、建物などです。行政目的別に区分されており、その主な内訳をみると、道路などのインフラ整備に 54 億 3,419 万 2 千円 (31.6%)、学校などの教育文化施設の整備に 47 億 6,985 万 6 千円 (27.7%)、農地などの整備に 40 億 1,164 万円 (23.3%) となっています。

(2) 売却可能資産

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用していない資産をあらわしており、4,930 万 2 千円を計上しています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、第三セクターなどへの「出資金」や特定目的の「基金」、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権「長期延滞債権」など 8 億 6,967 万円を計上しています。

(1) 投資及び出資金

第三セクターである(有)能勢物産センターや土地開発公社などへの出資金など 1,960 万 5 千円を計上しています。

(2) 貸付金

福祉資金や住宅改良基金などの福祉的な目的の貸付金や地域振興などの産業振興目的の貸付金などが計上されますが、本町においては該当がなく未計上となっています。

(3) 基金等

退職手当基金が 2 億 4,999 万 3 千円、地域福祉基金や災害対策基金など特定目的基金が 4 億 9,978 万 2 千円、奨学基金などの定額運用基金が 2,424 万 7 千円、計 7 億 7,402 万 2 千円を計上しています。

(4) 長期延滞債権

町税など、回収期限から 1 年以上回収されていない債権が 1 億 4,200 万 9 千円あります。

(5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績をもとに 6,596 万 6 千円を見込んでいます。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」には、「現金」、必要に応じてすぐに使える「基金」、町税などの「未収金」を計上しており、21 億 1,229 万 1 千円となっています。

(1) 現金預金

財政調整基金が 18 億 6,660 万 4 千円、歳計現金が 2 億 1919 万 8 千円、計 20 億 8,580 万 2 千円を計上しています。

(2) 未収金

平成 20 年度の収入として調定していた地方税のうち 4,596 万円と保育料や手数料のうち 87 万円、計 4,683 万円を計上しています。このうち過去の回収不能実績をもとに、2,034 万 1 千円を回収不能見込額として計上しています。

2-2-3. 負債

負債は、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債には、支払時期が 1 年超の「固定負債」と 1 年以内の「流動負債」に区分されています。

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、貸借対照表日(平成 21 年 3 月 31 日)の翌日から 1 年以降(平成 22 年度以降)に支払や返済が行われる予定のものであり、「地方債」など 44 億 1,716 万 6 千円を計上しています。

(1) 地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるもの 35 億 1,405 万 4 千円を計上し、固定負債の 79.6%を占めています。

(2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものに対する未払額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが計上されますが、本町では該当はありません。

(3) 退職手当引当金

貸借対照日(平成 21 年 3 月 31 日)に特別職を含む全職員が退職した場合に必要な退職手当額 9 億 311 万 2 千円を計上しています。退職手当引当金に見合う「退職手当目的基金」2 億 4,999 万 3 千円との差額分の退職手当の支払いは将来の税収などにより賄わなければならないこととなります。

(4) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務など将来負担額のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上するところですが、本町では該当

はありません。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済をしなければならないものであり、「地方債」や「賞与引当金」など4億2,024万3千円を計上しています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額は、3億4,660万円となっています。

(2) 短期借入金

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りする翌年度繰上充用金を計上するところではありますが、本町では該当はありません。

(3) 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上しますが、本町では該当はありません。

(4) 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額2,236万6千円を計上しています。固定負債の退職手当引当金との合計額9億2,547万8千円が、現時点で職員が退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。

(5) 賞与引当金

翌年度の6月に支給される賞与のうち当年度に発生した部分、5,127万7千円を計上しています。

2-2-4. 純資産

純資産は、資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産はこれまでの世代の負担分であるといえます。純資産は、「公共施設等整備国府補助金等」、「公共施設等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分されています。

1 公共資産等整備国府補助金等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源として国・府から受けた補助金61億8,380万2千円を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源のうち、上記の

国・府補助金と建設地方債を除いたもの（これまでの世代が支払った税金等による部分）、98億1,407万円を計上しています。

3 その他一般財源等

公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、△6億1,588万3千円を計上しています。これは、翌年度以降の負担額のうち6億1,588万3千円については、使途が拘束されていることをあらわしています。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを示しています。

ただし、能勢町が例外的なわけではなく、多くの団体の「その他一般財源等」は、マイナスになるものと考えられます。なお、臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により財源措置されることになっています。

4 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価の差額、3,267万2千円を計上しています。

2-2-5. 注記

注記には、貸借対照表には計上されないが、将来的に能勢町が負担する可能性のある事項やその他財務上において重要と考えられる情報が記載されていません。

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で3億5,667万3千円あり、このうち2億3,810万8千円が一般財源等により充当されています。

2 債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるもの、7,371万8千円を計上しています。

3 交付税措置地方債の金額

地方債残高38億6,065万4千円のうち27億2,080万2千円（70.5%）については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額 98 億 2,539 万 7 千円に対して、83 億 4,453 万 5 千円の将来負担軽減資源があり、実質的負担額は、14 億 8,086 万 2 千円となります。

5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産 172 億 2,080 万 7 千円のうち、土地が 24 億 8,589 万 8 千円、償却資産が 147 億 3,490 万 9 千円となります。また減価償却累計額が 186 億 3,256 万 7 千円であることから、償却資産の取得価額 333 億 6,747 万 6 千円に対して 55.8%の減価償却が進んでいる（資産老朽化比率）こととなります。

※ 資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

2-3. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1. 人にかかるコスト													
(1)人件費	1,004,690	23.6%	24,094	224,995	155,438	78,978	41,752	105,690	281,909	91,834			0
(2)退職手当引当金繰入等	82,893	1.9%	665	17,473	15,376	7,555	4,195	9,857	25,260	2,512			0
(3)賞与引当金繰入額	51,277	1.2%	1,520	10,657	8,537	3,353	4,911	5,773	14,963	1,563			0
小計	1,138,860	26.8%	26,279	253,125	179,351	89,886	50,858	121,320	322,132	95,909			0
2. 物にかかるコスト													
(1)物件費	694,626	16.3%	16,416	125,119	44,082	225,898	32,887	13,263	232,882	4,079			0
(2)維持補修費	27,792	0.7%	2,803	8,944	886	11,176	322	426	3,235	0			0
(3)減価償却費	862,243	20.3%	155,787	142,414	62,302	35,821	344,090	21,972	99,857				0
小計	1,584,661	37.2%	175,006	276,477	107,270	272,895	377,299	35,661	335,974	4,079			0
3. 移転支的コスト													
(1)社会保障給付	251,763	5.9%		15,957	230,466	5,340							0
(2)補助金等	525,338	12.3%	3,059	38,754	65,707	225,183	87,448	17,693	85,375	2,119			0
(3)他会計等への支出額	667,370	15.7%	164,980	0	415,490	70,600	16,050	250	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,644	0.1%	480	0	0	1,222	2,942	0	0				0
小計	1,449,115	34.1%	168,519	54,711	711,663	302,345	106,440	17,943	85,375	2,119			0
4. その他のコスト													
(1)支払利息	63,998	1.5%									63,998		0
(2)回収不能見込計上額	18,358	0.4%										18,358	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	82,356	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	63,998	18,358	0
経常行政コスト a	4,254,992		369,804	584,313	998,284	665,126	534,597	174,924	743,481	102,107	63,998	18,358	0
(構成比率)			8.7%	13.7%	23.5%	15.6%	12.6%	4.1%	17.5%	2.4%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	100,181		574	5,623	20,007	38,250	959	8	21,637	0	0		13,123
2 分担金・負担金・寄附金 c	13,395		0	486	11,367	0	0	0	329	0	0		1,213
経常収益 合計 (b+c) d	113,576		574	6,109	31,374	38,250	959	8	21,966	0	0		14,336
d/a	2.67%		0.2%	1.0%	3.1%	5.8%	0.2%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引) 純経常行政コスト a-d	4,141,416		369,230	578,204	966,910	626,876	533,638	174,916	721,515	102,107	63,998	18,358	0	△ 14,336
-------------------	-----------	--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	---	----------

2-3-1. 概要

平成 20 年度の「経常行政コスト」は、非現金支出を含め 42 億 5,499 万 2 千

円、これに対する「経常収益」は、1億1,357万6千円（受益者負担割合（比率）は2.7%）で、「純経常行政コスト」は、41億4,141万6千円となります。

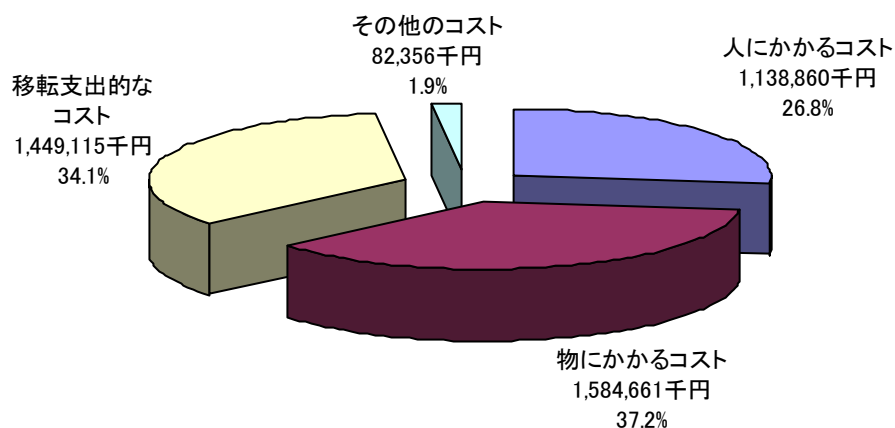
※ 受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

※ 行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

2-3-2. 性質別経常行政コスト

経常行政コストを性質別にみると、人件費など「人にかかるコスト」は、11億3,886万円で全体の26.8%となっており、施設の維持管理、業務委託、備品の購入、減価償却費など「物にかかるコスト」は、15億8,466万1千円で全体の37.2%となっています。また医療費助成などの社会保障給付や他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、14億4,911万5千円で全体の34.1%を占めており、支払利息、回収不能見込計上額といった「その他のコスト」は、8,235万6千円で全体の1.9%となっています。

性質別経常行政コストの内訳



2-3-3. 目的別経常行政コスト

経常行政コストを目的別に見てみると、福祉が9億9,828万4千円（23.5%）と最も多く、総務7億4,348万1千円（17.5%）、環境衛生6億6,512万6千円（15.6%）、教育5億8,431万3千円（13.7%）の順になっています。

2-4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,573,267	6,506,890	10,002,287	△ 974,410	38,500
純経常行政コスト	△ 4,141,416			△ 4,141,416	
一般財源					
地方税	1,465,483			1,465,483	
地方交付税	1,587,667			1,587,667	
その他行政コスト充当財源	515,991			515,991	
補助金等受入	418,646	1,250		417,396	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	851			851	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			112,271	△ 112,271	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			46,406	△ 46,406	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 85,039	85,039	
減価償却による財源増		△ 324,338	△ 537,905	862,243	
地方債償還等に伴う財源振替			276,050	△ 276,050	
資産評価替えによる変動額	△ 5,828				△ 5,828
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	15,414,661	6,183,802	9,814,070	△ 615,883	32,672

2-4-1. 概要

期首に155億7,326万7千円あった純資産残高が、期末では154億1,466万1千円となり、総額で1億5,860万6千円減少しています。これは、当年度の純経常コストが地方税、地方交付税、補助金等の受入を上回ったことによります。

2-4-2. 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト41億4,141万6千円に対して、地方税、地方交付税などの経常的な一般財源が35億6,914万1千円、経常的なコストに対する補助金が4億1,739万6千円であることから1億5,487万9千円のコスト超過である状態です。

2-4-3. 臨時損益

公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

2-4-4. 科目振替

公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行い、財源の異動を明らかにしているものです。

1億1,227万1千円の一般財源が公共資産の整備に、4,640万6千円の一般財源が貸付金・出資金等に投下され、貸付金・出資金等の回収等により8,503万9千円の一般財源が回収されたことをあらわしています。

減価償却については、8億6,224万3千円の減価償却費のうち、国府補助金等を財源とする部分3億2,433万8千円、一般財源等を財源とする部分5億3,790万5千円が、「公共資産等整備国府補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」にそれぞれ振り替えられています。

公共資産等整備の財源として発行された地方債2億7,605万円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことをあらわしています。

2-4-5. 資産評価

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を表しており、評価差額△582万8千円を計上しています。

2-5. 資金収支計算書

[自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日]

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,177,625
物件費	694,626
社会保障給付	251,763
補助金等	525,338
支払利息	63,998
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	424,666
その他支出	27,792
支 出 合 計	3,165,808
地方税	1,456,519
地方交付税	1,587,667
国府補助金等	375,057
使用料・手数料	100,039
分担金・負担金・寄附金	13,395
諸収入	159,765
地方債発行額	166,600
基金取崩額	53,940
その他収入	349,894
収 入 合 計	4,262,876
経常的収支額	1,097,068

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	161,821
公共資産整備補助金等支出	4,644
他会計等への建設費充当財源繰出支出	75,277
支 出 合 計	241,742
国府補助金等	1,730
地方債発行額	48,300
基金取崩額	8,300
その他収入	0
収 入 合 計	58,330
公共資産整備収支額	△ 183,412

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,300
貸付金	0
基金積立額	358,685
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	167,427
地方債償還額	381,627
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	909,039
国府補助金等	41,859
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	851
その他収入	6,332
収 入 合 計	49,042
投資・財務的収支額	△ 859,997

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	53,659
期首歳計現金残高	165,539
期末歳計現金残高	219,198

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円で
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,370,248
地方債発行額	△ 214,900
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 4,316,589
地方債元利償還額	445,625
財政調整基金等積立額	284,217
基礎的財政収支	568,601

2-5-1. 概要

「経常的収支の部」で生じた収支剰余(黒字)10億9,706万8千円で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)10億4,340万9千円を補てんしていることをあらわしています。

2-5-2. 経常的収支の部

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出、31億6,580万8千円を計上し、収入には、地方税、地方交付税などの

日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）、42億6,287万6千円が計上されています。この結果、経常的収支差額10億9,706万8千円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

2-5-3. 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が1億6,182万1千円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が464万4千円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるもの7,527万7千円、計2億4,174万2千円を計上しています。収入には、公共資産整備支出の財源となった補助金等、地方債発行額など5,833万円を計上しており、この結果、公共資産整備収支の額は1億8,341万2千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の黒字で賄われたこととなります。

2-5-4. 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、基金への積立額として9億903万9千円を計上し、収入には、支出の財源となった補助金等や公共資産の売却収入などで4,904万2千円を計上している。この結果、投資・財務的収支額は8億5,999万7千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の黒字で賄われたこととなります。

2-5-5. 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は6億円となっており、最大6億円の一時借入が行えますが、実際には借入は行われず、利子の支払額も発生していません。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうかをあらわすものです。具体には、「歳入総額（前年度繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。基礎的財政収支が均衡するということは、地方債発行残高の増加を抑制する条件となり、将来負担の軽減につながるものといえます。

2-6. 普通会計財務書類を活用した分析

2-6-1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するかを示す割合で、貸借対照表の数値を用いて算出します。

過去及び現世代負担比率	89.3%	純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	22.4%	地方債残高÷公共資産合計×100

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来負担比率は15%～40%の間の比率になるといわれていますので、能勢町の世代間比率は平均的な水準であるといえます。

なお、比率を算出する上で、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

2-6-2. 住民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,371	1 固定負債	351
有形固定資産	1,367	2 流動負債	33
売却可能資産	4	負債合計	384
2 投資等	69	【純資産の部】	
3 流動資産	167	純資産合計	1,223
資産合計	1,607	負債・純資産合計	1,607

住民一人あたりに換算すると、一人が保有する全財産（資産合計）は、160万7千円です。これを身近なもので例えると有形固定資産は、現に住んでいる住宅のことで136万7千円の資産価値があるといえます。他には売れる資産として土地建物を4千円、将来的に資金化できる定期預金や株券を6万9千円、すぐに使える普通預金や現金を16万7千円保有していることとなります。一方この財産を形成している財源が負債と純資産であらわされます。160万7千円の財産に対して、38万4千円は住宅ローンなどの借金に頼っており将来の返済が必要ですが、残りの122万3千円はこれまでに負担してきた自分の財産といえる部分です。

平均的な値としては、住民一人当たりの資産額は、100万円～500万円の間の金額、住民一人当たりの負債額は30万円～200万円の間の金額になります。

2-6-3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率	4.5	資産合計÷歳入総額
----------	-----	-----------

※ 「資産合計」は、貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

2-6-4. 行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかをあらわします。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）をあらわし、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）をあらわしています。

行政コスト対税収等比率	103.9%	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列))×100
-------------	--------	--

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

3. 連結財務書類4表

3-1. 作成の前提

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

1 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	水道事業会計
	農業集落排水事業特別会計
	下水道事業特別会計
	国民健康保険特別会計
	老人保健事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
一部事務組合・広域連合	国民健康保険診療所特別会計
	豊能郡環境施設組合
	猪名川上流広域ごみ処理施設組合
地方三公社	大阪府後期高齢者医療広域連合
	能勢町土地開発公社
第三セクター等	有限会社能勢物産センター

2 対象年度

対象年度は平成 20 年度で、平成 21 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし出納整理期間（平成 21 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部対象年度の歳入歳出決算書などにより作成しています。地方公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

4 個別財務書類の作成(組み換え、相殺等)

貸借対照表などの財務書類を作成していない特別会計などは、普通会計と同じく総務省方式改定モデルにより作成しています。

企業会計や土地開発公社、第三セクターなどは、それぞれの会計基準により財務書類を作成しているため、連結財務書類の科目に統一するために、項目の追加や分割、変更などの組替を行っています。

また出納整理期間がある会計とない会計の出納整理期間中の資金の収受についても調整を行っています。

各々の財務書類を連結するにあたっては、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、連結内部の会計間の取引（お金のやり取り）は相殺され、連結財務諸表にはあらわれません。

3-2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	11,812,823	①普通会計地方債	3,514,054
②教育	4,769,856	②公営事業地方債	6,459,434
③福祉	1,009,221	地方公共団体計	9,973,488
④環境衛生	10,259,618	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,618,871	①一部事務組合・広域連合地方債	916,047
⑥消防	165,660	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,316,445	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	916,047
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	33,952,494	(4) 引当金	903,112
(2) 無形固定資産	883	(うち退職手当等引当金)	903,112
(3) 売却可能資産	49,302	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	34,002,679	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	11,792,647
(1) 投資及び出資金	404,605	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,013,205	①地方公共団体	503,099
(4) 長期延滞債権	358,421	②関係団体	32,729
(5) その他	26,230	翌年度償還予定額計	535,828
(6) 回収不能見込額	△ 126,980	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	1,675,481	(3) 未払金	99,060
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	22,366
(1) 資金	3,076,547	(5) 賞与引当金	60,157
(2) 未収金	138,578	(6) その他	67
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	717,478
(4) その他	3,941	負 債 合 計	12,510,125
(5) 回収不能見込額	△ 33,360	[純資産の部]	
流動資産合計	3,185,706	純 資 産 合 計	26,354,441
4 繰延勘定	700	負債及び純資産合計	38,864,566
資 産 合 計	38,864,566		

3-2-1. 概要

連結ベースでみると平成20年度末の能勢町の「資産」は、388億6,456万6

千円です。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担した「純資産」は、263億5,444万1千円となっており、将来世代の負担である「負債」は、117億9,264万7千円となっています。

3-2-2. 資産

1 公共資産

普通会計の貸借対照表に計上した道路や学校などの施設に水道、下水道、一部事務組合におけるごみ処理施設などの資産も加えて、すべての公共資産が計上されています。全資産のうち87.5%を占める公共資産の計上額は、340億267万9千円となっています。

これを普通会計と比較すると1.97倍になり、特に水道施設、ごみ処理施設などが加わった「環境衛生」で19.75倍と大きく増加しているほか、下水道施設が加わった「生活インフラ・国土保全」が2.17倍、農業集落排水施設などが加わった「産業振興」で1.15倍になっています。

2 投資等

普通会計の貸借対照表に計上した基金などに加えて、水道事業会計が保有する投資有価証券や一部事務組合が保有する基金、国民健康保険特別会計で計上する長期延滞債権などが加えられることにより16億7,548万1千円を計上し、普通会計の1.93倍となっています。

しかし普通会計の貸借対照表に計上した第三セクター等への出資金は、連結内部の取引として相殺消去されています。

3 流動資産

普通会計の貸借対照表に計上した財政調整基金や歳計現金等の預金現金のほか、連結対象会計・団体等の現金預金及び未収金などが加えられることにより、31億8,570万6千円を計上し、普通会計の1.51倍となっています。

4 繰延勘定

(有)能勢物産センターにおける繰延資産70万円を計上したものです。

3-2-3. 負債

1 固定負債・流動負債

水道、下水道及び一部事務組合におけるごみ処理施設などの公共施設の整備などに借り入れた地方債などにより、固定負債においては2.67倍の117億9,264万7千円、流動負債においては1.71倍の7億1,747万8千円を計上しています。

3-2-4. 純資産

1 純資産

純資産の合計は、263億5,444万1千円が計上されており、普通会計に比べると1.71倍となっています。これは主に水道、下水道、一部事務組合を連結したことによる影響です。

3-2-5. 社会資本形成の世代間負担比率(連単比較)

	普通	連結	
過去及び現世代負担比率	89.3%	77.5%	純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	22.4%	33.6%	地方債残高÷公共資産合計×100

「過去及び現世代負担比率」においては、普通会計の89.3%から連結では77.5%に低下し、逆に「将来世代負担比率」は、普通会計の22.4%から連結では33.6%に上昇しています。これは、大阪府営水道導入に伴う簡易水道統合整備や農業集落排水事業を含めた下排水整備、加えて一部事務組合におけるごみ処理施設の建設において、多くの借入を行ったことによるものです。これらの施設は、数十年にわたり使用するものであることから、将来世代もその負担をわけあうこととなります。

3-3. 連結行政コスト計算書

3-3-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、診療所などにおける1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常的な経費（経常行政コスト）として、84億2,871万1千円を計上しています。

また経常収益では、普通会計に加えて、水道、下水道の事業収益や国民健康保険税、診療報酬など、行政コストに対する直接的な収入、27億325万2千円を計上しています。

これにより純経常行政コストは57億2,545万9千円となります。

【経常行政コスト】

自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(単位:千円)

	総額	(構成比率)
1. 人にかかるコスト		
(1)人件費	1,223,947	14.5%
(2)退職手当引当金繰入等	82,893	1.0%
(3)賞与引当金繰入額	60,157	0.7%
小計	1,366,997	16.2%
2. 物にかかるコスト		
(1)物件費	1,204,251	14.3%
(2)維持補修費	43,453	0.5%
(3)減価償却費	1,271,006	15.1%
小計	2,518,710	29.9%
3. 移転支出的なコスト		
(1)社会保障給付	3,388,685	40.2%
(2)補助金等	754,273	8.9%
(3)他会計等への支出額	20	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,644	0.1%
小計	4,147,622	49.2%
4. その他のコスト		
(1)支払利息	205,845	2.4%
(2)回収不能見込計上額	42,065	0.5%
(3)その他行政コスト	147,472	1.7%
小計	395,382	4.7%
経常行政コスト a	8,428,711	

【経常収益】

1 使用料・手数料	105,677	1.3%
2 分担金・負担金・寄附金	1,356,708	16.1%
3 保険料	591,990	7.0%
4 事業収益	622,029	7.4%
5 その他特定行政サービス収入	26,848	0.3%
6 他会計補助金等	0	0.0%
経常収益 合計 b	2,703,252	32.1%

(差引)純経常行政コスト a-b	5,725,459
-------------------------	------------------

3-3-2. 行政コスト計算書の連単比較

「社会保障給付」については、国民健康保険、介護保険及び広域連合における後期高齢者医療などが加わったことにより13.46倍の33億8,868万5千円を計上し、「その他行政コスト」については、(有)能勢物産センターにおける売上原価などを計上したことにより1億4,747万2千円の皆増となっています。一方「他会計等への支出額」については、会計間の取引の相殺消去により大きく減少しています。経常行政コスト合計では、1.98倍の84億2,871万1千円となっています。

また収入では、特別会計等における負担金に加わり、「分担金・負担金・寄付

金」が 101.28 倍と大幅に増えるとともに、特別会計の保険税等や独立採算を前提としている水道事業などの企業会計における事業収益などにより、合計で 23.80 倍の 27 億 325 万 2 千円となります。

その結果、純経常行政コストは、1.38 倍の 57 億 2,545 万 9 千円にとどまっています。

3-4. 連結純資産変動計算書

3-4-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、診療所などを一つの行政サービス実施主体とみなして、貸借対照表に計上している純資産がどのように変動したかをあらわしています。

また行政コスト計算書に計上される行政コストに対する直接的な収入以外のものについては、「補助金等受入」などに計上されます。

連結ベースの純資産残高は、期首の 265 億 5,900 万 5 千円から 2 億 456 万 4 千円減少し、期末では 263 億 5,444 万 1 千円となっています。

連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	26,559,005
純経常行政コスト	△ 5,725,459
一般財源	
地方税	1,465,483
地方交付税	1,587,667
その他行政コスト充当財源	446,534
補助金等受入	2,029,936
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 58
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,828
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,839
期末純資産残高	26,354,441

3-4-2. 純資産変動計算書の連単比較

「補助金等受入」については、下水道、国民健康保険、介護保険などの補助金加わり 4.85 倍の 20 億 2,993 万 6 千円を計上したが、一般財源における「その他行政コスト充当財源」は、会計間の取引の相殺消去により普通会計よりも減少することになりました。

期末の純資産残高については、水道、下水道などが加わったことにより 1.71 倍の 263 億 5,444 万 1 千円に増加しています。

3-5. 連結資金収支計算書

[自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日]

(単位：千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	1,406,893	投資及び出資金	1,300
物件費	1,232,489	貸付金	0
社会保障給付	3,388,685	基金積立額	109,110
補助金等	754,273	定額運用基金への繰出支	0
支払利息	205,845	地方債償還額	567,100
その他支出	193,637	長期借入金返済額	0
支出合計	7,181,822	短期借入金減少額	0
地方税	1,456,519	長期未払金支払支	0
地方交付税	1,587,667	収益事業純支出	0
国府補助金等	1,732,108	その他支出	404
使用料・手数料	105,623	支出合計	677,914
分担金・負担金・寄附金	1,400,367	国府補助金等	41,859
保険料	584,455	貸付金回収額	0
事業収入	619,639	基金取崩額	0
諸収入	163,650	地方債発行額	0
地方債発行額	166,600	長期借入金借入額	0
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	851
短期借入金増加額	0	収益事業純収入	0
基金取崩額	66,304	その他収入	34,997
その他収入	302,941	収入合計	77,707
収入合計	8,185,873	投資・財務的収支額	△ 600,207
経常的収支額	1,004,051		
		翌年度繰上充用金増減額	0
		当年度資金増減額	198,446
		期首資金残高	2,878,101
		経費負担割合変更に伴う差額	0
		期末資金残高	3,076,547
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	838,083		
公共資産整備補助金等支出	4,644		
地方独立行政法人公共資産整備支出	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0		
地方三公社公共資産整備支出	0		
第三セクター等公共資産整備支出	2,769		
その他支出	0		
支出合計	845,496		
国府補助金等	255,969		
地方債発行額	373,647		
長期借入金借入額	8,300		
基金取崩額	2,182		
その他収入	0		
収入合計	640,098		
公共資産整備収支額	△ 205,398		

3-5-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、診療所など連結全体での歳計現金の出入りの情報をあらわしています。「経常的収支の部」では10億405万1千円の黒字、「公共資産整備収支の部」では2億539万8千円の赤字、「投資・財務的収支の部」では6億20万7千円の赤字になっており、全体で1億9,844万6千円の黒字となりました。つまり連結ベースにおいても公共資産整備

及び投資・財務活動における赤字を税や使用料、事業収益などの一般財源で補てんしていることを示しています。

3-5-2. 経常的収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は皆減となりましたが、水道、下水道、診療所、一部事務組合などが加わり「人件費」、「物件費」が増加し、国民健康保険、介護保険などにより「社会保障給付」が大きく増加したため、支出合計で2.27倍の71億8,182万2千円となっています。

収入でも、相殺消去により「その他の収入」が減少しましたが、特別会計の補助金、負担金や保険料(税)、企業会計における事業収益などが加わったことにより、収入合計で1.92倍の81億8,587万3千円となりました。

3-5-3. 公共資産整備収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への建設費充当財源繰出支出」は皆減となりましたが、下水道施設整備及び一部事務組合におけるごみ処理施設整備により支出が増えました。しかし地方債による収入も増えたことから収支額は△2億539万8千円となり、大きな変動はありませんでした。

3-5-4. 投資・財務的収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への公債費充当財源繰出支出」は皆減となります。また連結ベースでは、財政調整基金(普通会計)の取扱が資金となり投資・財務的収支に計上されないことから、地方債償還額の増加はあるものの、結果として収支額は2億5,979万円改善し、△6億20万7千円となりました。

●資料編

- ・ 普通会計貸借対照表
- ・ 普通会計行政コスト計算書
- ・ 普通会計純資産変動計算書
- ・ 普通会計資金収支計算書
- ・ 連結貸借対照表と内訳表
- ・ 連結行政コスト計算書と内訳表
- ・ 連結純資産変動計算書と内訳表
- ・ 連結資金収支計算書と内訳表

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,004,690	23.6%	24,094	224,995	155,438	78,978	41,752	105,690	281,909	91,834			0
(2)退職手当引当金繰入等	82,893	1.9%	665	17,473	15,376	7,555	4,195	9,857	25,260	2,512			0
(3)賞与引当金繰入額	51,277	1.2%	1,520	10,657	8,537	3,353	4,911	5,773	14,963	1,563			0
1 小計	1,138,860	26.8%	26,279	253,125	179,351	89,886	50,858	121,320	322,132	95,909			0
(1)物件費	694,826	16.3%	16,416	125,119	44,082	225,898	32,887	13,263	232,882	4,079			0
(2)維持補修費	27,792	0.7%	2,803	8,944	886	11,176	322	426	3,235	0			
(3)減価償却費	862,243	20.3%	155,787	142,414	62,302	35,821	344,090	21,972	99,857				
小計	1,584,661	37.2%	175,006	276,477	107,270	272,895	377,299	35,661	335,974	4,079			0
(1)社会保険給付	251,763	5.9%		15,957	230,466	5,340							
(2)補助金等	525,338	12.3%	3,059	38,754	65,707	225,183	87,448	17,693	85,375	2,119			0
(3)他会計等への支出額	667,370	15.7%	164,980	0	415,490	70,600	16,050	250	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,644	0.1%	480	0	0	1,222	2,942	0	0	0			0
小計	1,449,115	34.1%	168,519	54,711	711,663	302,345	106,440	17,943	85,375	2,119			0
(1)支払利息	63,998	1.5%								63,998			
(2)回収不能見込計上額	18,358	0.4%									18,358		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	82,356	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	63,998	18,358		0
経常行政コスト a	4,254,992		369,804	584,313	999,284	665,126	534,597	174,924	743,481	102,107	63,998	18,358	0
(構成比率)			8.7%	13.7%	23.5%	15.6%	12.6%	4.1%	17.5%	2.4%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	100,181		574	5,623	20,007	38,250	959	8	21,637	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	13,395		0	486	11,367	0	0	0	329	0	0		0
経常収益合計 d	113,576		574	6,109	31,374	38,250	959	8	21,966	0	0		0
(b+c) d/a	2.67%		0.2%	1.0%	3.1%	5.8%	0.2%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	4,141,416		369,230	578,204	966,910	626,876	533,638	174,916	721,515	102,107	63,998	18,358	△ 14,336
一般財源振替額													13,123
													1,213
													14,336

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,573,267	6,506,890	10,002,287	△ 974,410	38,500
純経常行政コスト	△ 4,141,416			△ 4,141,416	
一般財源					
地方税	1,465,483			1,465,483	
地方交付税	1,587,667			1,587,667	
その他行政コスト充当財源	515,991			515,991	
補助金等受入	418,646	1,250		417,396	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	851			851	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			112,271	△ 112,271	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			46,406	△ 46,406	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 85,039	85,039	
減価償却による財源増		△ 324,338	△ 537,905	862,243	
地方債償還等に伴う財源振替			276,050	△ 276,050	
資産評価替えによる変動額	△ 5,828				△ 5,828
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	15,414,661	6,183,802	9,814,070	△ 615,883	32,672

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,177,625
物件費	694,626
社会保障給付	251,763
補助金等	525,338
支払利息	63,998
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	424,666
その他支出	27,792
支出合計	3,165,808
地方税	1,456,519
地方交付税	1,587,667
国府補助金等	375,057
使用料・手数料	100,039
分担金・負担金・寄附金	13,395
諸収入	159,765
地方債発行額	166,600
基金取崩額	53,940
その他収入	349,894
収入合計	4,262,876
経常的収支額	1,097,068

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	161,821
公共資産整備補助金等支出	4,644
他会計等への建設費充当財源繰出支出	75,277
支出合計	241,742
国府補助金等	1,730
地方債発行額	48,300
基金取崩額	8,300
その他収入	0
収入合計	58,330
公共資産整備収支額	△ 183,412

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,300
貸付金	0
基金積立額	358,685
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	167,427
地方債償還額	381,627
長期未払金支払支出	0
支出合計	909,039
国府補助金等	41,859
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	851
その他収入	6,332
収入合計	49,042
投資・財務的収支額	△ 859,997

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	53,659
期首歳計現金残高	165,539
期末歳計現金残高	219,198

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		4,370,248
地方債発行額	△	214,900
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	4,316,589
地方債元利償還額		445,625
財政調整基金等積立額		284,217
基礎的財政収支		568,601

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	11,812,823		①普通会計地方債	3,514,054	
②教育	4,769,856		②公営事業地方債	6,459,434	
③福祉	1,009,221		地方公共団体計		9,973,488
④環境衛生	10,259,618		(2) 関係団体		
⑤産業振興	4,618,871		①一部事務組合・広域連合地方債	916,047	
⑥消防	165,660		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	1,316,445		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		916,047
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計	33,952,494		(4) 引当金	903,112	
(2) 無形固定資産	883		(うち退職手当等引当金)	903,112	
(3) 売却可能資産	49,302		(うちその他の引当金)	0	
公共資産合計		34,002,679	(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計		11,792,647
(1) 投資及び出資金	404,605		2 流動負債		
(2) 貸付金	0		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	1,013,205		①地方公共団体	503,099	
(4) 長期延滞債権	358,421		②関係団体	32,729	
(5) その他	26,230		翌年度償還予定額計		535,828
(6) 回収不能見込額	△ 126,980		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計		1,675,481	(3) 未払金	99,060	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	22,366	
(1) 資金	3,076,547		(5) 賞与引当金	60,157	
(2) 未収金	138,578		(6) その他	67	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計		717,478
(4) その他	3,941		負債合計		12,510,125
(5) 回収不能見込額	△ 33,360		[純資産の部]		
流動資産合計		3,185,706	純資産合計		26,354,441
4 繰延勘定		700	負債及び純資産合計		38,864,566
資産合計		38,864,566			

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(相殺消去等)	総計 (E+F+G+H+I+J+K)
	豊能郡環境施設 組合	揖名川上流広域 ごみ処理施設組 合	大坂府後河原郡 医師会広域連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H		
【資産の部】								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
① 宅地・建物	0	0	0	0	0	0	0	0
② 構築物	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 土地	1,583,992	1,210,562	0	2,794,554	0	0	0	10,239,618
⑥ 有価証券	0	0	0	0	0	0	8,831	4,618,871
⑦ 債権	41	5,688	0	5,729	0	0	0	165,660
⑧ 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	1,316,445
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,584,033	1,216,270	0	2,800,303	0	0	8,831	33,952,494
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	323	883
公共資産合計	1,584,033	1,216,270	0	2,800,303	0	0	9,154	34,002,679
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	419,605
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	202,524	0	28,478	231,002	0	0	0	1,013,205
(4) 長期運搬賃借	0	0	0	0	0	0	0	358,421
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	26,230
(6) 回収不能引当額	0	0	0	0	0	0	0	△ 126,980
投資等合計	202,524	0	28,478	231,002	0	0	0	1,690,481
3. 流動資産								
(1) 現金	16,181	5,137	9,121	30,439	14,744	14,744	70,415	3,076,547
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	108	138,578
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	3,941	3,941
(5) 回収不能引当額	0	0	0	0	0	0	0	△ 33,360
流動資産合計	16,181	5,137	9,121	30,439	14,744	14,744	74,464	3,185,706
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	700	700
資産合計	1,802,738	1,221,407	37,599	3,061,744	14,744	14,744	84,318	38,979,566
【負債の部】								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
① 繰入金計地方債	0	0	0	0	0	0	0	3,514,054
② 公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	6,459,434
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	9,973,488
(2) 関係団体								
① 一部事務組合・広域連合地方債	936	915,111	0	916,047	0	0	0	916,047
② 地方三公社長官債借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 第三セクター等基金借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	936	915,111	0	916,047	0	0	0	916,047
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	0	0	0	0	0	903,112
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	0	0	0	0	903,112
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会社借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	936	915,111	0	916,047	0	0	0	11,792,647
2. 流動負債								
(1) 翌年度繰越予定額								
① 関係団体	22,836	9,893	0	32,729	0	0	0	503,099
翌年度繰越予定額計	22,836	9,893	0	32,729	0	0	0	32,729
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	535,838
(3) 未払金	0	21,973	0	21,973	0	0	33,971	99,069
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	22,866
(5) 賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	60,157
(6) その他	0	0	0	0	0	0	49	67
(うち 他会社借入金翌年度繰越予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	22,836	31,866	0	54,702	0	0	34,020	717,478
負債合計	23,772	946,977	0	970,749	0	0	34,020	12,510,125
【純資産の部】								
純資産合計	1,778,966	274,430	37,599	2,900,995	14,744	14,744	50,298	26,369,441
負債及び純資産合計	1,802,738	1,221,407	37,599	3,061,744	14,744	14,744	84,318	38,979,566

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,223,947	14.5%	53,207	224,995	197,544	168,398	100,076	105,690	282,001	92,036			0
(2)退職手当等引当金繰入等	82,893	1.0%	665	17,473	15,376	7,555	4,195	9,857	25,260	2,512			0
(3)賞与引当金繰入額	60,157	0.7%	2,873	10,657	11,067	8,049	5,212	5,773	14,963	1,563			0
小計	1,366,997	16.2%	56,745	253,125	223,987	184,002	109,483	121,320	322,224	96,111			0
(1)物件費	1,204,251	14.3%	51,300	125,119	96,222	600,879	79,618	13,263	233,636	4,214			0
(2)維持補修費	43,453	0.5%	3,824	8,944	886	24,127	2,011	426	3,235	0			
(3)減価償却費	1,271,006	15.1%	311,672	142,414	62,302	272,891	359,883	21,972	99,872	0			
小計	2,518,710	29.9%	366,796	276,477	159,410	897,897	441,512	35,661	336,743	4,214	0		0
(1)社会保険給付	3,388,685	40.2%		15,957	3,367,388	5,340							
(2)補助金等	754,273	8.9%	3,079	38,754	491,718	21,439	90,897	17,693	88,574	2,119			0
(3)他会計等への支出額	20	0.0%	0	0	20	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,644	0.1%	480	0	0	1,222	2,942	0	0	0			0
小計	4,147,622	49.2%	3,559	54,711	3,859,126	28,001	93,839	17,693	88,574	2,119			0
(1)支払利息	205,845	2.4%							205,845				
(2)回収不能見込計上額	42,065	0.5%									42,065		
(3)その他行政コスト	147,472	1.7%	1,888	0	26,832	△ 83	118,835	0	0	0			0
小計	395,382	4.7%	1,888	0	26,832	△ 83	118,835	0	0	0	205,845		0
経常行政コスト a	8,428,711		428,988	564,313	4,269,355	1,109,817	763,669	174,674	747,541	102,444	205,845	42,065	0
(構成比率)			5.1%	6.9%	50.7%	13.2%	9.1%	2.1%	8.9%	1.2%	2.4%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	1	2	3	4	5	6	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額		
1 使用料・手数料	105,677		574	5,623	20,212	43,541	959	8	21,637	0	0	13,123	
2 分担金・負担金・寄附金	1,356,708		21,771	486	1,398,329	0	0	0	329	0	0	△ 64,207	
3 保険料	591,990				591,990								
4 事業収益	622,029		24,539	0	4,283	361,004	232,203	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	26,848		1,324	0	5,838	18,216	1,470	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	2,703,252		48,208	6,109	2,020,652	422,761	234,632	8	21,966	0	0	△ 51,084	
b/a	32.1%		11.2%	1.0%	47.3%	38.1%	30.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	5,725,459		380,780	578,204	2,248,703	687,056	529,037	174,666	725,575	102,444	205,845	42,065	51,084

連結行政コスト計算書内訳表 (性質別)

	公営事業会計 地方公共団体											(合計) A+B+C	(相対消去等) D	純計 (A+B+C+D) E												
	普通会計			公営企業会計				その他																		
	水道			農業排水		下水道		(小計) B		国民健康保険					老人保健		後期高齢者医療		介護保険		介護サービス		診療所		(小計) C	
	水道	農業排水	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	国民健康保険	老人保健				後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	診療所	(小計) C							
経常行政コスト	1,004,690	16,165	4,394	29,113	49,672	20,049	0	0	21,555	0	0	0	0	0	61,036	102,700	1,157,062	0	0	0	0	1,157,062				
人件費	82,893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,893	0	0	0	0	82,893				
退職手当等引当金繰入等	51,277	1,579	301	1,353	3,233	729	0	0	1,801	0	0	0	0	0	3,177	5,647	60,157	0	0	0	0	60,157				
賞与引当金繰入額	694,626	195,096	2,984	36,111	234,191	16,657	369	0	24,295	0	0	0	0	0	76,435	122,323	1,051,140	0	0	0	0	1,051,140				
物件費	27,792	12,390	242	1,021	13,653	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,445	0	0	0	0	41,445				
維持補修費	862,243	136,030	13,127	155,885	305,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,636	3,636	1,170,921	0	0	0	0	1,170,921				
減価償却費	251,763	0	0	0	964,644	116,045	0	0	883,865	0	0	0	0	0	1,944,955	2,196,318	0	0	0	0	0	2,196,318				
社会保険給付	525,338	155	0	6,132	6,132	423,892	798	0	114,595	0	0	0	0	0	539,275	1,064,768	0	0	0	0	0	1,064,768				
補助金等	667,370	0	0	0	155	423,892	0	0	44,691	0	0	0	0	0	5,249	723,442	0	0	0	0	0	723,442				
他団体等への支出額	4,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,644	0	0	0	0	0	4,644				
他団体への公共資産整備補助金等	63,998	76,725	3,009	48,855	128,589	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,843	196,014	0	0	0	0	0	196,014				
支払利息	18,358	1,884	0	6,056	7,940	15,320	0	0	447	0	0	0	0	0	15,167	42,065	0	0	0	0	0	42,065				
回収不能引当金繰上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
経常行政コスト合計	4,254,992	439,941	24,691	286,414	751,046	1,449,376	162,818	0	120,956	925,940	9,542	0	0	0	2,814,102	7,820,140	0	0	0	0	0	7,820,140				
経常収益	100,181	0	0	0	0	205	0	0	205	0	0	0	0	0	205	100,386	0	0	0	0	0	100,386				
使用料・手数料	13,395	6,132	21,771	27,903	515,396	62,168	0	0	276,741	0	0	0	0	0	854,305	895,603	0	0	0	0	0	895,603				
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	362,093	0	0	88,744	141,723	0	0	0	0	591,990	591,990	0	0	0	0	0	591,990				
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
事業収益	242,224	1,024	1,024	24,539	267,787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,069	397,856	0	0	0	0	0	397,856				
その他特定行政サービス収入	16,774	1,014	1,296	19,084	3,628	0	0	0	2,934	398	0	0	0	0	27,246	27,246	0	0	0	0	0	27,246				
経常計補助金等	52,290	16,950	164,990	233,320	90,067	22,256	0	0	13,029	141,162	0	0	0	0	580,644	580,644	0	0	0	0	0	580,644				
他会計補助金	113,576	317,420	18,088	212,688	548,094	971,399	84,424	123,097	560,024	17,333	0	0	0	0	1,902,055	2,563,782	0	0	0	0	0	2,563,782				
経常収益合計	4,141,416	122,521	6,603	73,828	292,952	477,989	76,394	0	2,441	385,816	0	0	0	0	912,047	5,256,415	0	0	0	0	0	5,256,415				
(差引) 純経常行政コスト															80	2,563,782	0	0	0	0	0	2,563,782				

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合											地方三公社		第三セクター等		(純計) (E+F+G+H+I+J) K	
	豊能郡球磨施設 組合		赤松市 ごみ処理広域組合		赤松市 消防広域連合		赤松市 上下水道広域連合		赤松市 農業排水広域連合		赤松市 下水道広域連合		赤松市 国民健康保険		赤松市 老人保健		
	赤松市		赤松市		赤松市		赤松市		赤松市		赤松市		赤松市		赤松市		
	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市		赤松市
経常行政コスト	11,997	456	502	12,955	0	0	53,930	53,930	1,223,947	0	0	1,223,947	0	0	0	1,223,947	
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	82,893	0	0	82,893	0	0	0	82,893	
退職手当等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	60,157	0	0	60,157	0	0	0	60,157	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,205,745	0	0	1,205,745	0	0	0	1,205,745	
物件費	109,338	779	7,746	117,863	1	1	43,747	43,747	1,204,251	0	0	1,204,251	0	0	0	1,204,251	
維持補修費	561	0	0	561	0	0	1,447	1,447	43,453	0	0	43,453	0	0	0	43,453	
減価償却費	97,419	0	0	97,419	0	0	2,666	2,666	1,271,006	0	0	1,271,006	0	0	0	1,271,006	
社会保険給付	0	0	1,192,367	1,192,367	0	0	0	0	3,388,685	0	0	3,388,685	0	0	0	3,388,685	
補助金等	29,944	7,296	1,331	38,571	20	20	3,449	3,449	1,106,908	0	0	1,106,908	0	0	0	1,106,908	
他会計等への支出額	0	0	20	20	0	0	0	0	116,746	0	0	116,746	0	0	0	116,746	
他団体への公共資産整備補助金等	804	9,027	0	9,831	0	0	0	0	4,644	0	0	4,644	0	0	0	4,644	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	205,845	0	0	205,845	0	0	0	205,845	
回収不能引当金繰上額	0	0	0	0	0	0	0	0	42,065	0	0	42,065	0	0	0	42,065	
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	147,472	0	0	147,472	0	0	0	147,472	
経常行政コスト合計	250,063	17,558	1,201,966	1,469,587	21	21	223,440	223,440	8,899,466	0	0	8,899,466	0	0	0	8,899,466	
経常収益	5,291	0	0	5,291	0	0	0	0	105,677	0	0	105,677	0	0	0	105,677	
使用料・手数料	150,653	0	756,566	907,239	0	0	0	0	1,796,710	0	0	1,796,710	0	0	0	1,796,710	
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	591,990	0	0	591,990	0	0	0	591,990	
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	622,029	0	0	622,029	0	0	0	622,029	
その他特定行政サービス収入	0	0	612	612	28	28	456	456	28,342	0	0	28,342	0	0	0	28,342	
他会計補助金等	155,944	0	7,392	163,336	28	28	231,635	231,635	3,152,140	0	0	3,152,140	0	0	0	3,152,140	
経常収益合計	94,119	17,558	437,376	549,053	0	0	8,195	8,195	5,747,326	0	0	5,747,326	0	0	0	5,747,326	
(差引) 純経常行政コスト									0	0	0	0	0	0	0	0	

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	26,559,005
純経常行政コスト	△ 5,725,459
一般財源	
地方税	1,465,483
地方交付税	1,587,667
その他行政コスト充当財源	446,534
補助金等受入	2,029,936
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 58
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,828
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,839
期末純資産残高	26,354,441

連結純資産変動計算書内訳表

	公営事業会計 地方公共団体											合計 (A+B+C+D) E					
	普通会計				公営企業会計			その他					(合計) A+B+C				
	A	水道		農業養老排水		下水道		(小計) B		国民健康保険				老人保健	後期高齢者医療	介護サービス	診療所
期首純資産残高	15,573,267	4,285,099	392,404	3,799,982	8,477,485	308,961	42,525	61,609	109,553	31,721	335,163	24,385,915	0	0	24,385,915	0	24,385,915
純経常行政コスト	△ 4,141,416	△ 122,521	△ 6,603	△ 73,828	△ 202,952	△ 477,989	△ 73,394	2,441	7,791	△ 80	△ 912,047	△ 5,256,415	49,940	0	△ 5,206,475	0	△ 5,206,475
一般財源	1,465,483	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,465,483	0	0	1,465,483	0	1,465,483
地方交付税	1,587,667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,587,667	0	0	1,587,667	0	1,587,667
その他行政コスト充当財源	1,515,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,515,991	0	0	1,515,991	0	1,515,991
補助金等受入	418,946	0	50,381	167,030	217,411	466,946	53,964	365,542	0	0	886,952	1,522,409	0	0	1,522,409	0	1,522,409
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	851	△ 294	0	0	△ 234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	617	0	617
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	△ 5,828	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,828	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 2,435	0	0	△ 2,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	15,414,661	4,159,909	436,182	3,883,184	8,489,275	297,716	19,095	2,441	101,762	31,641	309,468	24,213,404	0	0	24,213,404	0	24,213,404

(単位：千円)

	公営事業会計 地方公共団体											合計 (E+F+G+H+I+J) K		
	一部事務組合・広域連合				地方三公社			第三セクター等					(単結合計) E+F+G+H+I	
	豊能郡環境施設組合		豊能郡環境施設組合 第二広域連合		豊能郡環境施設組合 第三広域連合		能勢物産センター		(合計)		(相殺消去等) J			
期首純資産残高	1,871,286	254,609	4,276	4,276	14,737	43,182	49,182	26,574,005	15,000	26,599,005	0	26,599,005	0	26,599,005
純経常行政コスト	△ 94,119	△ 17,558	△ 437,376	△ 437,376	7	8,195	8,195	△ 5,747,326	21,867	△ 5,725,459	0	△ 5,725,459	0	△ 5,725,459
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	1,465,483	0	1,465,483	0	1,465,483	0	1,465,483
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	1,587,667	0	1,587,667	0	1,587,667	0	1,587,667
その他行政コスト充当財源	1,799	551	0	2,350	0	0	0	468,401	△ 21,867	446,534	0	446,534	0	446,534
補助金等受入	0	36,828	470,699	507,527	0	0	0	2,029,936	0	2,029,936	0	2,029,936	0	2,029,936
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	△ 675	△ 675	△ 58	0	△ 58	0	△ 58	0	△ 58
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,828	0	△ 5,828	0	△ 5,828	0	△ 5,828
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	△ 404	△ 404	△ 2,839	0	△ 2,839	0	△ 2,839	0	△ 2,839
期末純資産残高	1,778,966	274,430	37,599	2,000,995	14,744	50,298	50,298	26,369,441	△ 15,000	26,354,441	0	26,354,441	0	26,354,441

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,406,893
物件費	1,232,489
社会保障給付	3,388,685
補助金等	754,273
支払利息	205,845
その他支出	193,637
支出合計	7,181,822
地方税	1,456,519
地方交付税	1,587,667
国府補助金等	1,732,108
使用料・手数料	105,623
分担金・負担金・寄附金	1,400,367
保険料	584,455
事業収入	619,639
諸収入	163,650
地方債発行額	166,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	66,304
その他収入	302,941
収入合計	8,185,873
経常的収支額	1,004,051

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	838,083
公共資産整備補助金等支出	4,644
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,769
その他支出	0
支出合計	845,496
国府補助金等	255,969
地方債発行額	373,647
長期借入金借入額	8,300
基金取崩額	2,182
その他収入	0
収入合計	640,098
公共資産整備収支額	△ 205,398

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,300
貸付金	0
基金積立額	109,110
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	567,100
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	404
支出合計	677,914
国府補助金等	41,859
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	851
収益事業純収入	0
その他収入	34,997
収入合計	77,707
投資・財務的収支額	△ 600,207

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	198,446
期首資金残高	2,878,101
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,076,547

